

## 国土マネジメントの研究をめぐって

総合技術政策研究センター 国土マネジメント研究官 川崎 秀明  
同 建設経済研究室 主任研究官 小塚 清



## 1. 国土マネジメントに関わる現況

日本は、平野の少ない災害頻発域にあるが、河川、道路、都市、港湾等の社会資本によって生産性の高い国土へ変えてきた。その結果、都市部への産業と人口の集中によって世界第2位の経済大国まで発展を遂げたが、近年は国土の不均衡、産業停滞、海外依存、雇用不安定等の様々な課題を抱えたまま、急速度で人口減少と高齢化の時代に入りつつある。また、地域間・世代間・階層間の格差が社会問題化している。一方、世界においても、地球温暖化によって異常気象が頻発・激化するとともに、紛争と貧困の拡大、石油・農作物・諸資源等の高騰、金融・通貨の危機、環境破壊等の様々な問題が変動しながら大きくなっている。これら国土に関する諸課題を図1にまとめるが、今ほど長期的視野に立つ国土マネジメントが必要とされる時代は無い。

## 2. 国土マネジメントに関わる研究の原点

国土マネジメントとは、社会資本や国土の有効な整備・利用・保全を長期的に図る新しい概念であるが、技術政策として最初に現われたのは、下記に示す10年前の建設省重点施策及び研究五カ年計画である。当時の資料からは、政策と研究の全体を新たな方向に引っ張って行くような意気込みが窺える。

## (1) 平成10年度建設省重点施策

今後の建設行政について、「限られた国土を適正に管理し、国民生活や社会活動を支えるという本来的使命を認識」し、「需要に合わせ足らざる社会資本を整備する従来の国土建設」から、「社会資本のストックの有効活用や自然環境の保全等を含め総合的な国土マネジメント（整備・利用・保全）へと政策全般のあり方を転換する」とし、政策の方向性として国土マネジメント重視への転換を提唱している。

(2) 第5次土木研究所研究五箇年計画（平成11年度～平成15年度）

当計画では建設省重点施策を受けた形で、「国土マネジメントの新たな政策展開を受け、施策の実現を技術面から裏付ける研究開発においても、従前のハード中心の研究に加えて、施策課題を多角的、体

系的、総合的に解決する研究開発が必要となってきた」とした上で、国土マネジメントの適切な展開に必要な研究として実施中の各種研究を位置づけている。また、平成12年の研究の中では、国土マネジメントの概念を「人間を含めた生物の存在及び活動を（ある理念に照らして）適正ならしめるために、国土及び自然に対して、社会資本及び情報並びに人の、社会的関係を整備すること。」と提案している。

## 3. 国土マネジメントの今後の方向

国土マネジメントは、その概念が現われて10年経ったが、短期的な視点に偏りがちな昨今の論調に対して、長期的な政策への資料を提供できるほど確立していないのも事実である。

そこで、国土マネジメントの方向について個人的に考えてみるが、まず普遍的に言えそうなのが、持続可能な未来に向けての国土・地域づくりであろう。これは、長期的に安定持続することであり、不安定かつ不透明な国内国外の先行きを考えるとその重要性は極めて高いはずである。サステナビリティ（sustainability）は、この長期安定持続を表す語であるが、今や環境保全や社会貢献も含む語として、多くの学問分野や企業活動の上での最も重要なキーワードの一つとなっている。このような流れは、千年持続学という新しい学問をも生んでいる。

また、国土マネジメントのチームは、昨年5月締結の筑波大学と国総研の包括的協力協定に基づいて、筑波大学社会科学・人文科学分野の研究者との研究会を始めており、国土や地域に関わる社会現象に関して文理融合的な観点から研究協力できないかを模索しているところである。

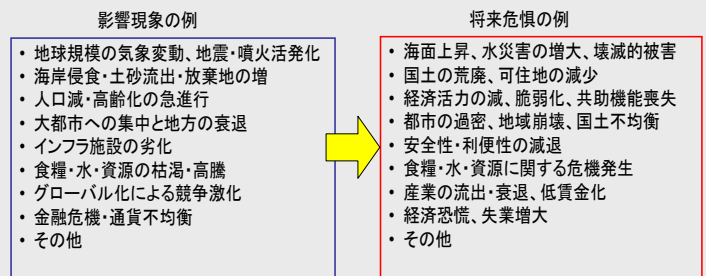


図1 国土に関わる影響現象と将来の危惧